

助成年度：平成19年度

[所属] 東北大学大学院 情報科学研究科

[役職] 准教授

[氏名] 福本 潤也

[課題]

水資源管理を巡る計画法制度の再検討と政策提言－多目的ダム整備を事例とした法と経済分析－

[内容]

多目的ダム事業を含む水資源管理に対して、内外から厳しい批判の目が向けられている。水資源の有効利用を図るためにも、現行のルールを常に検証していく必要がある。また、これまで十分に検討されてこなかった水利権の譲渡や転用についても積極的に検討を進める時期に来ている。水資源管理を支える制度の見直しを通じて、水資源管理の効率化を図っていく必要がある。ただし、その際に次の点に十分配慮する必要がある。すなわち1) 水資源管理を支える制度は、計画策定、費用配分、事業評価、合意形成等の複数の制度から構成されており、2) 個別制度の見直しが一見社会的に望ましいものと見えたとしても、水資源制度を支える他の制度が果たす機能に及ぼす影響まで踏まえると必ずしも望ましいとは限らない、という点である。特に多目的ダム事業の場合、異なる行動目的に従う複数の事業者が一つの事業に共同参加するという特徴を持つ。各々の事業者の行動が他の事業者の行動にも影響を及ぼすため、複数の制度間に潜む関係性や事業主体の関係性に十分注意を払いながら制度設計を行っていく必要がある。そこで、本研究では、多目的ダム事業を支える制度の見直しが多目的ダム事業に及ぼす影響についての簡単なモデル分析を通じて考察することを試みる。具体的には、計画期間が長期に及ぶ多目的ダム事業にとって不可欠である需要の不確実性が存在する状況を想定し、撤退費用ルールの導入や水利権市場の導入が多目的ダムの事業規模や事業の成立可能性に及ぼす影響を明らかにすることを試みる。